

下水熱利用アドバイザー派遣等支援事業

下水熱利用事業の導入を検討する地方公共団体等に対してアドバイザーを派遣し、課題解決方策の整理や実現可能性調査を支援する「下水熱利用アドバイザー派遣等支援事業」や、下水熱利用に関する各種質問・相談窓口（下水熱ナビ）の設置を通じて、下水熱利用の事業化を促進します。

① 下水熱利用アドバイザーの派遣

下水熱利用事業の導入を検討する地方公共団体等に対し、課題とニーズに応じて選定したアドバイザーを派遣し、個別事案の課題と解決方策の整理や実現可能性調査の実施を支援。

<派遣事業のイメージ>

採択

事前調整による課題の整理

- 事務局による事前ヒアリングを実施し、支援対象団体の下水熱利用事業の導入にあたっての基礎情報及び課題の抽出・整理
- 必要な支援内容の特定、アドバイザー派遣の場面・時期の調整

アドバイザー派遣

- アドバイザーを派遣し、個別事案の課題解決方策の整理を支援（1回程度の派遣を想定）

<アドバイザーの派遣の例>

- ✓ 地方公共団体内部（下水道部局内もしくは下水道部局とその他の部局等）における関係者会議
- ✓ 地方公共団体担当部局と熱利用者との打ち合わせ

- アドバイザーを派遣し、下水熱利用事業の実現可能性調査（熱利用可能量及び熱需要量の推定や費用対効果の推定等）の実施を支援（2回程度の派遣を想定）

<アドバイザーの派遣の例>

- ✓ 1回目：課題整理及び調査の方向性や分析対象データの確認
- ✓ 2回目：調査結果報告

具体的な案件形成へ

② メールによるお問い合わせ窓口

下水熱利用に関するお問い合わせ窓口を以下に設置。

（参考）国土交通省ウェブサイト「下水熱ナビ」

http://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewerage/mizukokudo_sewerage_tk_000458.html

メール相談窓口「下水熱ナビ」

wwheat-q-ml@mri.co.jp

（参考）過去にアドバイザーを派遣した地方公共団体

	派遣先
平成27年度	①旭川市、②新潟県、③燕市、④水戸市、⑤相模原市、⑥焼津市、⑦小諸市、⑧高山市、⑨大津市、⑩滋賀県、⑪京都府、⑫大阪府、⑬倉敷市、⑭鳥取県、⑮宇部市、⑯福岡市、⑰久留米市、⑱大村市
平成28年度	①弘前市、②宮城県、③福島市、④埼玉県、⑤長野県、⑥姫路市、⑦岡山市、⑧福山市、⑨熊本市、⑩福岡市
平成29年度	①福島市、②京都府、③姫路市、④広島市、⑤熊本県

